

平成 21 年 5 月 12 日現在

研究種目：基盤研究(G)

研究期間：2006 年度～2008 年度

課題番号：18530109

研究課題名（和文） EU 加盟後の中東欧諸国の政策変容の比較分析

研究課題名（英文） Social Policy of Central and East European Countries after Entry to the European Union

研究代表者

仙石 学 (SENGOKU MANABU)

西南学院大学・法学部・教授

研究者番号：30289508

研究成果の概要： 本課題は、2004 年に EU に加盟した中東欧 8 カ国の社会政策(ここでは主として社会保障・社会福祉・地域政策・労働政策・環境政策)を対象として、各国における政策および制度の比較分析を行い、そこから現在の各国における社会政策は各国固有の政治・経済・歴史的要因により形成された部分が大きく、EU 加盟に伴い要求される制度変革(いわゆる「欧州化」)や、グローバリゼーションなどの国外要因の影響は限定的であることを明らかにした。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	1,300,000	0	1,300,000
2007 年度	900,000	270,000	1,170,000
2008 年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	540,000	3,640,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：社会科学・政治学

キーワード：比較政治学、政治経済学、社会福祉・社会保障、環境政策、中東欧

## 1. 研究開始当初の背景

本研究で対象とした中東欧 8 カ国(チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトヴィア、リトアニア、ポーランド、スロヴァキア、スロヴェニア)は、1998 年から約 6 年の交渉期間を経て、2004 年 5 月に正式に EU 加盟を承認されるに至った。この交渉過程においては、いわゆる「コペンハーゲン 3 基準(政治的基準・経済的基準・法制度の整備)」に従い、EU から各国の国内制度を整備することを求められ、それに従う形での制度の整備を進めてきた。だがそれにもかかわらず、EU 加盟直後に年金制度や環境関連の制度について予備的

な調査を行ったところ、中東欧 8 カ国の間でも制度面では明確な相違が存在していた。当時の議論としては、EU 加盟に伴う制度改編を通して、各国の制度はほぼ同じ形式のものに収斂していく(いわゆる「欧州化」)と考えられていたが、実際には各国間の相違は EU 加盟後も残ったままであった。ここから既存の議論の問題点を認識したことが、本課題の出発点となる。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、EU 加盟後も引き続き存続

する中東欧諸国間の政策および制度の相違について、比較政治学の視点からその相違の背景を分析することになった。具体的には、(1)社会政策を題材として、個別の領域における各国の制度・政策形成過程を分析するとともに、その比較を通して各国間における相違が生じた理由を明らかにする、(2)個別の政策領域における相違を総合し、全体として各国間の相違がいかなる要因により導かれたのかを明らかにするとともに、体制転換期の社会政策の変容について体系的に説明を行うことができる枠組みを構築する、(3)あわせて中東欧諸国の政治や福祉に関する基本的なデータを整理し、これを一般的に利用できるような形で公開する、ことを、本研究では主たる目的とした。

### 3. 研究の方法

今回の科学研究費補助金を受けて実施した研究の具体的な実施方法は、以下の通りである。

(1) まず最初に、社会政策の個別の領域に関する、制度面での比較分析を行った。この際、社会政策については、広く人々の生活全般を支えるための政策領域としてとらえ、そこから狭義の社会政策となる生活保障システムとしての社会保障や社会的弱者に対する施策としての社会扶助のみならず、地域間格差への対処としての地域政策、社会保障や社会福祉と密接な連関を有する労働政策、そして近年着目されている「持続可能な開発」の視点から福祉との連関が注目される環境政策についてもその対象としている。事例として扱ったのは、2004年にEUに加盟した中東欧の8カ国(チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトヴィア、リトアニア、ポーランド、スロヴァキア、スロヴェニア)であるが、事例によっては比較参照のためにブルガリアやルーマニアを分析に加えたものもある(年金制度など)。

(2) そのような個別政策領域の比較分析を前提として、次に個別の制度が全体として結びつくことで、どのような制度配置が形成されているかについて、こちらは特に福祉制度に焦点を当てた検討を行った。なおこの際には、ある程度特定の福祉制度の結びつき、およびその制度と特定の政治勢力の関係を前提とする、いわゆる「福祉レジーム」論ではなく、個別の制度の検討から全体の結びつきを確認していく「制度指向の福祉システム分析(institute-oriented analysis of welfare systems)」の手法を利用し、また近年福祉制度の分析に利用されている「新しい社会的リス

ク論」の議論をも利用しながら、各種の制度がいかなる形で結びついているのか、またそれによって全体としての福祉枠組み・システムはどのような形で人々のリスクに対応しようとしているのかについて検討を進めた。

(3) またあわせて、個別政策領域、および全体としての福祉枠組みの両面において、それぞれの国においてそのような制度が導入された理由について、比較の観点から体系的に分析することも試みた。

### 4. 研究成果

本研究により得られた成果は、以下の通りである(なお以下「成果〇番」は、「主な発表論文等」の項目における番号<雑誌論文、口頭報告、書籍、インターネットホームページの順で番号を付与している>に対応している)。

(1) 個別領域の分析に関しては、環境政策(成果 雑誌⑤番)、年金制度(成果 雑誌③番)、労働狭義システム(成果 雑誌②番)、そして家族・育児支援政策(成果 雑誌①番)については中東欧8カ国の比較分析を行い、そこから中東欧諸国における主要な社会政策制度はEU加盟後も各国の独自性を強く残している、それは「EU基準」が他の領域に比べて厳格なはずの環境政策においても同様であること、および特に中東欧諸国の福祉制度に関してこれまで通説的に述べられてきた「リベラルな福祉のバルトと大陸型福祉のヴィンエグランド諸国」という対比は、現状の記述としては適切ではなく、バルトの中でもエストニアとラトヴィアの福祉は比較的包括的であり、逆に大陸でもポーランドは近年福祉のリベラル化が進んでいることを明らかにした。また体系的な比較ではない事例として、地域政策についてはポーランドの西部国境領域におけるユーロリージョンについての事例分析を行い(成果 図書④番)、ここでもEUによる財政支援などの誘因は必ずしも地域間協力のインセンティブとして機能してはいないこと、およびEUの支援によるネットワーク整備が逆に周辺地域のさらなる周縁化を進めていることなどを明らかにした。また大阪大学の河田教授との共同研究において社会政策を実施する対象である社会のあり方をめぐら問題について、これを「政治腐敗」の視点から検討する機会があり、その成果をポーランドとスロヴァキアの政治腐敗比較という形で公表した(成果 図書③番)。

(2) 制度の全体としての組み合わせおよびその背景については、成果 学会①番の口頭

報告および図書①番の論文集による英語論文の出版の他、現在別に論文を公刊する予定がある。基本的には、中東欧諸国の福祉制度の枠組みは、大きく3つのパターンに類型化できること、およびそのように分かれた背景としては、国内の政治勢力、特に政党と労働組合の影響力が作用していることを明らかにした。3つのパターンは以下の通りである。

① 国民全体で広く人生リスクを負担する包括的な福祉制度を導入している事例：エストニア・ラトヴィア・スロヴェニア

これらの事例では、それぞれの事情から政党の側で左右を問わず福祉の整備に一定の理解があることが、包括的な福祉制度の導入と結びついている。

② 基本的にリベラルな、個人がリスクを負担する福祉制度を導入している事例：リトアニア・ポーランド

この2カ国においては、政党が基本的に福祉の拡張に消極的で、社会の側にも福祉ロビーが存在しないことで、制度のリベラル化が進んでいる。

③ 伝統的な男性稼ぎ手モデルに近い福祉制度を導入している事例：チェコ、ハンガリー、スロヴァキア

この3カ国では、チェコとスロヴァキアの場合は労働組合が、ハンガリーの場合は保守系の政党が、それぞれ男性稼ぎ手の存在を前提とする福祉制度に執着があり、そのため各種の人生リスクを女性が負担する可能性が高くなっている。加えてこれらの諸国では福祉が政党間の対立軸となっているため、複数回にわたる制度の改革や異なる理念に基づく制度の共存が見られることも多い。

この成果を元に、中東欧諸国の福祉枠組みの相違については、政党と労働組合の影響力が重要な点で、既存の福祉政治論で指摘される「権力資源論」に近い状況が現れてはいるが、中東欧諸国の場合、左派政党が必ずしも福祉推進勢力とは限らず、逆に保守政党が福祉を整備する場合もあること、および労働組合の影響力は必ずしも福祉の拡充とは連関せず、特に「ジェンダー」が絡む問題では、男性熟練労働者が主体となる労働組合はむしろ「抵抗勢力」となる可能性もある点で、権力資源論が想定するような左派・労働組合の影響力と福祉の拡充との連関が存在するわけでもないということを、明らかにした。

(3) またこれらの研究を通してえられた基礎的なデータに関してであるが、現在西南学院大学の仙石の個人ホームページにおいて、主要なEUと中東欧関連の文献リスト(成果ホームページ①番)、仙石が京都大学地域研究統合情報センター、および科学研究費補助金「旧ソ連・東欧地域における体制転換の総合的比較研究」(基盤研究A、研究代表者：

林忠行北海道大学教授)と共同で行った選挙・政党データベースの整備および公開(成果ホームページ②番)、並びに国境地域に関する情報源リンクと地域の現状に関する写真(成果ホームページ③番)について、公開を行っている。なお選挙・政党データベースについては、冊子体での情報公開(成果図書②番)も行っている。

(4) 以上の他に、この研究を通して比較研究に関する方法論の問題についても検討を行い、これを論文(成果雑誌④番)として公刊したほか、現在さらなる方法論の検討のために、地域間比較の企画となる「中東欧とラテンアメリカのいまを考える」という共同研究企画を、京都大学の村上准教授と実施している(成果ホームページ④番)。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 5 件)

① 仙石学「中東欧諸国の家族政策－『新しい社会的リスク(NSRs)』の視点から」『西南学院大学法学論集』41巻3・4合併号、2009年、171-195ページ

(<http://www.seinan-gu.ac.jp/jura/home04/pdf/410304/410304sengoku.pdf>)、査読無。

② 仙石学「EU-8の社会協議システム－政党政治の視点からの分析」『大原社会問題研究所雑誌』595号、2008年、48-63ページ(<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/oz/595/595-05.pdf>)、査読無。

③ 仙石学「東欧諸国の年金制度－比較政治学の視点からの多様性の説明の試み」『西南学院大学法学論集』39巻4号、2007年、143-168ページ

(<http://www.seinan-gu.ac.jp/jura/home04/pdf/3904/3904sengoku.pdf>)、査読無。

④ 仙石学「中東欧研究と比較政治学－いわゆるディシプリン指向の中での地域研究のあり方の考察」『スラヴ研究』第53号、2006年、1-25ページ

(<http://src-home.slav.hokudai.ac.jp/publictn/53/01sengoku.pdf>)、査読有。

⑤ 仙石学「中東欧諸国の環境政策－欧州化(Europeanization)論の利用可能性」『西南学院大学法学論集』39巻1号、2006年、64-102ページ(<http://www.seinan-gu.ac.jp/jura/home04/pdf/3901/3901sengoku.pdf>)、査読無。

〔学会発表〕(計 2 件)

① Manabu SENGOKU, "Welfare state institutions and welfare politics in Central and Eastern Europe: political background of institutional diversity," International workshop Post-communist transformations; the countries of Central and Eastern Europe and Russia in comparative perspective. 北海道大学百年記念館, 2008年12月5日。

② 仙石学「中東欧の場合: 何が福祉のリベラル化を促進するのか」京都大学地域研究統合情報センター(CIAS)国際シンポジウム: ポスト新自由主義時代のアンデス諸国—社会変動の比較研究—(総合討論—他地域との比較)、京都大学百周年時計台記念館、2008年6月15日。

〔図書〕(計 4 件)

① Tadayuki Hayashi and Atsushi Ogushi (eds.), *Post-Communist Transformations: The Countries of Central and Eastern Europe and Russia in Comparative Perspective*, Slavic Research Centre (Hokkaido University), 2009年(担当箇所 Manabu SENGOKU : "Welfare state institutions and welfare politics in Central and Eastern Europe: the political background to institutional diversity," pp. 145-178).

<[http://src-home.slav.hokudai.ac.jp/coe21/publish/no21\\_ses/06sengoku.pdf](http://src-home.slav.hokudai.ac.jp/coe21/publish/no21_ses/06sengoku.pdf)>

② ポスト社会主義諸国の政党・選挙データベース作成研究会編『ポスト社会主義国政党・選挙ハンドブック I』京都大学地域研究統合情報センター、2009年(担当箇所: 仙石学 「「ポーランド政党・選挙データ」5-28 ページ)。

<<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/files/Image/pdf/ciasdp09.pdf>>

③ 河田潤一編『汚職・腐敗・クライエントリズムの政治学(MINERVA人文・社会科学叢書134)』ミネルヴァ書房、2008年(担当箇所: 仙石学 「「体制転換期の中東欧における政治腐敗—ポーランドとスロヴァキアの事例から」300-325 ページ)。

④ 宮島喬・若松邦弘・小森宏美編『地域のヨーロッパ—多層化・再編・再生』人文書院、2007年(担当箇所: 仙石学 「ユーロリージョンの『限界』—EU加盟前後のポーランド西部国境領域を事例として」248-272 ページ)。

〔その他〕

研究成果などの公開ホームページ

① ポーランド(中東欧諸国)と EU

<http://www.seinan-gu.ac.jp/~sengoku/poland-eu/>

② ポスト社会主義国の選挙・政党データ(ベータ版)

<http://www.seinan-gu.ac.jp/~sengoku/database/>

③ ポーランドの地方政治および地域間協力  
<http://www.seinan-gu.ac.jp/~sengoku/jic hi/>

④ 「中東欧とラテンアメリカのいまを考える」ホームページ

<http://www.seinan-gu.ac.jp/~sengoku/CEE-LA.html>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

仙石 学 (SENGOKU MANABU)  
西南学院大学・法学部・教授  
研究者番号: 30289508

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし